



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	112,483	16.9	2,586	88.8	2,824	76.6	2,142	135.8
29年3月期第1四半期	96,212	△2.7	1,370	△11.0	1,599	△3.4	908	△34.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,191百万円 (132.8%) 29年3月期第1四半期 941百万円 (△36.7%)

(参考) EBITDA 30年3月期第1四半期 6,087百万円 (59.9%) 29年3月期第1四半期 3,806百万円 (△3.1%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 30年3月期第1四半期 4,216百万円 (78.2%)

29年3月期第1四半期 2,366百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	43.49	42.03
29年3月期第1四半期	18.80	17.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	244,047	57,634	23.4	1,164.64
29年3月期	245,467	56,855	23.0	1,143.23

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 57,100百万円 29年3月期 56,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,300	12.8	6,150	10.1	6,550	11.1	3,800	4.3	77.51
通期	484,000	12.0	15,700	4.0	16,500	6.6	10,200	0.4	208.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 30年3月期通期(予想) 28,800百万円 (18.8%)

のれん償却前当期純利益 30年3月期通期(予想) 19,700百万円 (23.1%)

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	49,728,216株	29年3月期	49,534,816株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	699,929株	29年3月期	142,417株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	49,265,572株	29年3月期1Q	48,335,004株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (30年3月期第1四半期 500,800株、29年3月期 11,700株) が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期第1四半期 140,402株、29年3月期第1四半期 215,348株)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、洗濯機、PC本体等が堅調に推移したものの、テレビ、ブルーレイレコーダー、美容家電等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、前年度に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進んだことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店7店舗を新規出店、2店舗を閉店し155店舗となり、通信専門店を合わせて185店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、12店舗を新規出店・新規獲得し、2店舗を閉店したため、647店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	185店舗	—	185店舗
デジタル家電専門店	155店舗	—	155店舗
通信専門店	30店舗	—	30店舗
キャリアショップ運営事業	406店舗	241店舗	647店舗
キャリアショップ	394店舗	238店舗	632店舗
その他	12店舗	3店舗	15店舗
合計	591店舗	241店舗	832店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,124億83百万円(前年同四半期比116.9%)、営業利益は25億86百万円(前年同四半期比188.8%)、経常利益は28億24百万円(前年同四半期比176.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億42百万円(前年同四半期比235.8%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、60億87百万円(前年同四半期比159.9%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額+顧客関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、ニフティ株式会社の全株式を取得することで、インターネット事業が加わりました。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、4K対応テレビ、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移し、エアコン、理美容家電、デジタルカメラ等も堅調に推移したものの、ブルーレイレコーダー等が低調に推移いたしました。

また、当社の得意とするコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズと相まって新商品および白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は440億20百万円(前年同四半期比105.0%)、セグメント利益は17億75百万円(前年同四半期比157.6%)、のれん償却前セグメント利益は17億76百万円(前年同四半期比157.6%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として、採用・教育・研修等を充実しておりますが、主要な子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社においては、市場の冷え込み等の影響を受け、売上総利益については横ばいとなっているものの、キャリアブランドの端末販売について復調の兆しが見られるほか、MVNO販売チャネルの積極的な強化を行っております。また、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益は伸長いたしました。

この結果、売上高は539億15百万円(前年同四半期比99.7%)、セグメント利益は11億1百万円(前年同四半期比264.0%)、のれん償却前セグメント利益は25億61百万円(前年同四半期比136.9%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」の契約獲得に注力いたしました。また、WEBサービス事業部門につきましては、タイアップ広告、及び検索連動型広告の売上が伸び悩んだものの、注力するマーケットプレイス領域での成果報酬型広告、またポータル・メディア領域での運用型広告は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は126億15百万円(前年同四半期比—%)、セグメント損失は40百万円(前年同四半期比—%)、のれん償却前セグメント利益は5億68百万円(前年同四半期比—%)となりました。

(※) のれん償却前セグメント利益＝セグメント利益＋のれん償却額＋契約関連無形資産償却額  
＋顧客関連無形資産償却額

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円減少して2,440億47百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が243億74百万円減少して1,012億6百万円に、また固定資産が229億54百万円増加して1,428億40百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加61億78百万円等があったものの、ニフティ株式会社の株式取得のための前払金250億円の減少及び売掛金の減少61億71百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加123億95百万円、顧客関連無形資産の増加38億4百万円、ソフトウェアの増加25億39百万円、商標権の増加21億99百万円及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億円減少して1,864億12百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が92億92百万円減少して745億62百万円に、また固定負債が70億92百万円増加して1,118億50百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加17億29百万円等があったものの、買掛金の減少70億74百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少48億76百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の減少102億78百万円等があったものの、社債の増加150億円及び繰延税金負債の増加14億29百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が14億84百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加して576億34百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント向上し、23.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、126億1百万円(前年同四半期は151億29百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、63億55百万円の収入(前年同四半期比191.3%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額133億6百万円及び法人税等の支払額28億24百万円等があったものの、売上債権の減少額161億48百万円、税金等調整前四半期純利益30億22百万円及び減価償却費24億29百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3億93百万円の収入(前年同四半期は18億73百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出9億54百万円等があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入19億54百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億22百万円の支出(前年同四半期は9億33百万円の収入)となりました。

これは主に、社債の発行による収入149億24百万円及び短期借入金の純増額16億50百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出169億34百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成29年5月9日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,489	12,667
受取手形及び売掛金	46,467	40,295
商品及び製品	37,844	38,827
繰延税金資産	2,812	2,575
前払金	25,000	-
未収入金	5,505	5,032
その他	1,505	2,052
貸倒引当金	△41	△243
流動資産合計	125,581	101,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,732	14,535
工具、器具及び備品(純額)	1,687	1,979
土地	8,467	8,467
その他(純額)	690	766
有形固定資産合計	24,578	25,750
無形固定資産		
のれん	19,870	32,266
ソフトウェア	444	2,984
商標権	268	2,468
契約関連無形資産	59,263	58,192
顧客関連無形資産	-	3,804
その他	50	252
無形固定資産合計	79,898	99,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768	2,108
繰延税金資産	2,802	2,762
敷金及び保証金	10,538	11,279
その他	344	1,058
貸倒引当金	△44	△87
投資その他の資産合計	15,409	17,120
固定資産合計	119,886	142,840
資産合計	245,467	244,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,263	41,188
短期借入金	2,600	4,329
1年内返済予定の長期借入金	10,111	5,234
未払金	6,265	8,740
未払法人税等	3,022	586
未払消費税等	1,081	1,270
前受収益	4,706	4,555
ポイント引当金	2,565	2,795
賞与引当金	1,046	518
入会促進引当金	-	476
その他	4,192	4,865
流動負債合計	83,854	74,562
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	76,498	66,220
販売商品保証引当金	3,651	3,719
役員退職慰労引当金	182	173
退職給付に係る負債	5,497	6,204
繰延税金負債	17,607	19,037
その他	1,320	1,494
固定負債合計	104,758	111,850
負債合計	188,612	186,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,905	5,942
資本剰余金	6,097	6,135
利益剰余金	44,364	45,849
自己株式	△67	△1,040
株主資本合計	56,299	56,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	252
為替換算調整勘定	△18	△37
退職給付に係る調整累計額	0	-
その他の包括利益累計額合計	167	215
新株予約権	388	453
非支配株主持分	-	81
純資産合計	56,855	57,634
負債純資産合計	245,467	244,047



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	96,212	112,483
売上原価	74,192	85,565
売上総利益	22,020	26,917
販売費及び一般管理費	20,650	24,331
営業利益	1,370	2,586
営業外収益		
受取利息	4	3
仕入割引	391	398
その他	101	181
営業外収益合計	496	584
営業外費用		
支払利息	224	191
社債利息	-	18
社債発行費	-	75
その他	43	60
営業外費用合計	267	345
経常利益	1,599	2,824
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	12
新株予約権戻入益	0	0
関係会社株式売却益	-	200
特別利益合計	0	212
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
減損損失	-	15
特別損失合計	19	15
税金等調整前四半期純利益	1,580	3,022
法人税、住民税及び事業税	366	644
法人税等調整額	305	234
法人税等合計	671	879
四半期純利益	908	2,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	2,142

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	908	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	67
為替換算調整勘定	△15	△0
退職給付に係る調整額	11	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△18
その他の包括利益合計	32	48
四半期包括利益	941	2,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	2,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,580	3,022
減価償却費	1,676	2,429
減損損失	-	15
のれん償却額	363	697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132	59
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△197	△174
入会促進引当金の増減額(△は減少)	-	183
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	25	68
受取利息及び受取配当金	△13	△35
支払利息	224	191
関係会社株式売却益	-	△200
売上債権の増減額(△は増加)	20,012	16,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	△390
未収入金の増減額(△は増加)	404	595
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,812	△13,306
未払消費税等の増減額(△は減少)	△768	137
前受収益の増減額(△は減少)	144	△150
その他	△925	△130
小計	7,343	9,158
利息及び配当金の受取額	28	65
利息の支払額	△45	△44
法人税等の支払額	△4,003	△2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323	6,355

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,517	△954
無形固定資産の取得による支出	△46	△309
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,954
関係会社株式の取得による支出	-	△570
関係会社株式の売却による収入	-	640
敷金及び保証金の差入による支出	△304	△317
敷金及び保証金の回収による収入	127	40
その他	△131	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,790	1,650
長期借入れによる収入	-	1,525
長期借入金の返済による支出	△1,390	△16,934
自己株式の取得による支出	△0	△1,028
自己株式の売却による収入	66	54
社債の発行による収入	-	14,924
配当金の支払額	△582	△642
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
その他	49	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	△422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,363	6,326
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	6,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,129	12,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、642百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が45,849百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,907	54,050	-	95,957	254	96,212	-	96,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1	-	31	76	107	△107	-
計	41,936	54,052	-	95,988	330	96,319	△107	96,212
セグメント利益	1,126	417	-	1,544	93	1,638	△38	1,599

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,982	53,805	12,613	110,402	2,081	112,483	-	112,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	109	1	148	69	217	△217	-
計	44,020	53,915	12,615	110,550	2,150	112,700	△217	112,483
セグメント利益又は損失(△)	1,775	1,101	△40	2,836	151	2,988	△163	2,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」13百万円、「キャリアショップ運営事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付で、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、インターネット事業が加わりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は13,090百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ニフティ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」から、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「インターネット事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、富士通株式会社(以下、「富士通」という。)の完全子会社であるニフティ株式会社(以下、「ニフティ」という。)のコンシューマー向け事業を、富士通より譲り受けることを決議し、同日付で富士通と株式譲渡契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、平成29年3月31日付で富士通に本譲渡代金を支払い、平成29年4月1日付で富士通より全株式を譲り受け、完全子会社といたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

- ① 名称 ニフティ株式会社  
② 事業内容 インターネットサービスプロバイダー事業及びWEBサービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

この度、当社グループは、デジタル家電及び携帯電話販売という既存のビジネスモデルから、IoT時代を見据えたトータルソリューション企業へと進化するため、ニフティのISP事業とWEBサービス事業から成るコンシューマー向け事業をグループへ迎えることにいたしました。長年に亘りお客様と時代のニーズを捉えて先進的なサービスを展開してきたニフティは、当社グループにはないサービスの開発力や提供ノウハウ、お客様基盤及びブランド力を有しております。これにより、家電販売店、携帯電話販売代理店領域における競合他社に対し、大きく差別化を図ることができるものと考えております。

## (3) 企業結合日

平成29年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

ニフティ株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の100%を取得したことによります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(現金)	25,166百万円
取得原価		25,166百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 183百万円 (注)

(注) アドバイザリー費用等には、取得にあたって支払う手数料、報酬その他の費用等を含みます。

## 5. 支払資金の調達方法

取得資金として、取引金融機関から平成29年3月31日付で20,000百万円の借入を行い、平成29年4月3日付で、取得したニフティの全株式を担保に供しております。

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

13,090百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、株式会社ハスコムモバイルとの間で資本業務提携を締結することを決議し、株式会社ハスコムモバイルとの間で第三者割当増資に関する株式引受契約書を、株式会社ハスコムモバイル及びその親会社である株式会社ハスコムと第三者割当増資に基づく業務提携約定書及び株主間協定を締結いたしました。

当該契約に基づき、平成29年4月3日に株式会社ハスコムモバイルの株式33.9%を取得し、持分法適用関連会社としております。

#### 1. 株式取得の目的

当社の強みである人材育成とコンサルティングセールスに加え、両者が持つ通信部門のノウハウ等の共有、顧客利便性の強化等のシナジー効果が期待でき、両者の企業価値の一層の向上を図ることができるものと考えております。

#### 2. 株式を取得する会社の名称及び事業内容

- (1) 名称 株式会社ハスコムモバイル  
 (2) 事業内容 携帯電話販売代理店業

#### 3. 株式取得の相手先の名称

株式会社ハスコムモバイル

#### 4. 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	一株
取得価額	株式の対価の額 533百万円 アドバイザリー費用等 37百万円 (注) 合計 570百万円
取得株式数	1,006株 (議決権の数: 1,006個)
取得後の所有株式数	1,006株 (議決権の数: 1,006個、議決権の所有割合: 33.9%)

(注) アドバイザリー費用等には、取得にあたって支払う手数料、報酬その他の費用等を含みます。

#### 5. 株式取得日

平成29年4月3日

#### 6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当



(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円
借入残高 短期借入金	2,000	2,000

2. 当社が、アイ・ティー・エックス株式会社(合併消滅前)(以下「ITX(株)(合併消滅前)」という。)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約の借換資金として締結した平成28年3月28日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 平成27年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 平成28年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
契約金額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
長期借入金	4,000	—

当該契約に基づく借入金は、当第1四半期連結会計期間に完済しております。

3. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX(株)」という。)が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金及びITX(株)の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約(平成28年9月30日付で一部契約変更)には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。
- (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)
- (注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用
- (2) 平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。
- (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)
- (3) 平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。
- (4) 平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
契約金額	77,000百万円	77,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	45,314	45,314

4. 当社が、ニフティ株式会社の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
契約金額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	1,666	1,332
長期借入金	18,334	14,668

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 平成27年3月導入の「従業員持株E S O P信託」は、当第1四半期連結会計期間において終了しております。

2. 平成29年5月導入の「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する本制度の再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、本制度を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一百万円、一千株、当第1四半期連結会計期間879百万円、500千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一百万円、当第1四半期連結会計期間1,200百万円

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX㈱」という。)の事業の一部(ソフトバンク事業及びワイモバイル事業)を、当社の連結子会社である株式会社ジオビットモバイル(以下「㈱ジオビット」という。)に承継させることを決議し、平成29年5月9日にITX㈱と㈱ジオビットの間で契約を締結いたしました。

なお、ITX㈱は平成29年4月17日開催の取締役会、㈱ジオビットは平成29年4月24日開催の取締役会において、それぞれ決議しております。

1. 吸収分割の目的

当社グループは、あらゆる家電製品がインターネットやモバイル端末を通じてつながるIoT時代において、お客様のスマートライフのハブとなり、世の中に新しい価値を提供できるトータルソリューション企業への進化を目指しております。

ITX㈱及び㈱ジオビットが保有する経営資源、ノウハウを集中しシナジー効果を発揮することにより、変化が激しい携帯電話販売市場に対して、より迅速な経営が可能となります。

当社グループの更なる成長を推進すべく、ITX㈱のソフトバンク事業及びワイモバイル事業を、㈱ジオビットに統合します。

2. 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| (1) 吸収分割会社   | アイ・ティー・エックス株式会社    |
| (2) 吸収分割承継会社 | 株式会社ジオビットモバイル      |
| (3) 事業の内容    | ソフトバンク事業及びワイモバイル事業 |

3. 企業結合日

平成29年7月1日

4. 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。